



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

市民協働・地域自治によるまちづくり／地域コミュニティ
支援・人材育成

櫻井 常矢 (さくらいつねや)

高崎経済大学 地域政策学部 教授



○ 登録者情報
所在地

群馬県高崎市

略歴

東北大学大学院教育学研究科後期博士課程修了：博士(教育学)。
高崎経済大学地域政策学部専任講師、准教授を経て2013年より現職。
高崎経済大学大学院地域政策研究科長。

【主な取組】

現在、総務省地域の暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究会委員、福山市持続可能な地域コミュニティの形成に関する政策アドバイザー、西条市地域づくり政策担当参事をはじめ、地方自治体での政策アドバイザー等の業務歴が多数あり。市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、地域活性化センター(全国地域リーダー養成塾)、事業構想大学院大学(自治体職員向け研修)等で市民協働、地域自治に関する研修講師を務める。

【受賞歴】

2005年 NIRA大来政策研究賞(地域政策研究部門)

『研究総合研究開発機構(NIRA)研究報告書『広域地方政府化とコミュニティ再生に関する研究』

2016年 「現場で役立つ復興論文大賞」公益財団法人地域創造基金さなぶり

特別賞 福島民報社賞／特別賞 福島民友新聞社賞

『震災復興・地域コミュニティ再生と中間支援システム』

著書・論文等

『NPOの教育力』(2004年 東京大学出版会)

『コミュニティ再生と地方自治体再編』(2005年 ぎょうせい)

『コミュニティの自立と経営』(2006年 ぎょうせい)

『地域コミュニティの支援戦略』(2007年 ぎょうせい)

『地域コミュニティ再生と協働のまちづくり』(2011年 河北新報出版センター)

『希望への社会教育 3.11後社会のために』(2013年 東洋館出版社)

「特集:「現場」起点の自治」『月刊ガバナンス』(2018年11月)

「社会教育施設と地域コミュニティとの関係構造」(2019年 『地域政策研究』第22巻第2号)

「特集:新型コロナ時代への適応と地域」『月刊ガバナンス』(2020年7月) ほか

○ 市民協働・地域自治によるまちづくり／地域コミュニティ支援・人材育成

取組の内容

地域づくりのプロセスに住民主体の調査・学習やワークショップ活動、あるいは自治会、NPO、公民館等の事業活動を介在させた社会実験を全国各地で展開。人材育成(ひとづくり)を軸とした地域コミュニティ再生や地域運営組織(RMO)の設立、市民協働によるまちづくりへの実践的アプローチを通じて、市民協働型自治体経営や自治体内分権を推進しています。全国各地で地域リーダー養成等の市民向け学習会や地域担当職員、公民館等への地域支援手法を含む行政職員研修を重ねています。



モデル学区での話し合い【福山市】



リーダー養成地域づくり塾【福山市】

実績

自治体における政策アドバイザー等を通じて、地域運営組織(RMO)の設立に向けた地域支援システムの構築など各種の制度設計に関与し、市民協働によるまちづくりを実践的に実現してきました。これまでに青森県、山形県、群馬県、一関市、多賀城市、大崎市、川西町(山形)、浪江町、前橋市、西条市、山口市、宜野湾市、十和田市、福山市、富岡市、沼田市その他数多くの自治体でのアドバイザー職を務めています。

工夫した点や苦勞した点

地域・市民との膝詰めでの話し合いや自治体行政への政策助言等を通じて、当事者である地域・市民や行政職員が自らの問題として捉え、自らの力で作り上げるプロセスを重視しています。従って、その歩みは自治体・地域ごとにスピード感も道のりも異なることになります。私自身は、それぞれの地域特性に寄り添うこと、そして当事者間の話し合いに基づく組み立てをモットーに取り組んでいます。

ひとことPR

地域づくりは根気とこだわりが大切です。こだわりとは、自分たちの力で作り上げたという経験と蓄積(プロセス)に支えられるはずで、他人から与えられた地域づくりではなく、自分たちの知恵を工夫で作り上げる、そんなあたり前の地域づくりを促進すること(当事者の意識改革)を大切にしています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 自治会等の再構築	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 地域リーダー・公民館等の支援職員研修
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ その他 市民協働・地域運営組織の形成	

関連ホームページ

高崎経済大学	https://www.tcue.ac.jp/

連絡先

メールアドレス	tsaku〔アットマーク〕tcue.ac.jp		
---------	-------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。